

マイ政経予備校
政治・経済科

出題されたら笑う！

時事FINAL

2025

授業資料



解説を始める前に

今回の動画は「とても」長いです。
そのため、自分が見たいところだけご覧ください。
動画の概要欄に目次を用意しておきます。

時間のない方は
「最重要時事」「重要判例」「重要法令」を
まずはご覧ください！

最重要時事

時事FINAL

最重要時事

I

最重要時事判例

◆生殖不能手術規定違憲判決（2023-10）

トランスジェンダーが戸籍上の性別を変更するのに、生殖能力を失わせる手術を必要とする特例法の要件を巡り、最高裁は特例法が憲法13条（幸福追求権）の規定に反し、「違憲で無効」との決定を出した。（法令違憲12件目）

対策ポイント 最高裁の法令違憲の判例を確認する！

法令違憲…法令の規定そのものが憲法に反する状態のこと。最高裁は過去に13例、法令違憲の判断をした。

司法消極主義…裁判所が立法府の決定を最大限尊重し、違憲性が明白でない限り違憲審査を行わないという態度

01	尊属殺人重罰事件 (S48)	08	非嫡出子国籍付与差別訴訟 (H20)
02	薬事法薬局距離制限違憲判決 (S50)	09	非嫡出子相続格差訴訟 (H25)
03	衆議院議員定数不均衡訴訟 (S51)	10	再婚禁止規定違憲判決 (H27)
04	衆議院議員定数不均衡訴訟 (S60)	11	在外日本人国民審査権制限違憲判決 (R4)
05	森林法分割制限違憲判決 (S62)	12	生殖不能手術規定違憲判決 (R5)
06	郵便法免責規定違憲判決 (H14)	13	旧優生保護法不妊手術違憲判決 (R6)
07	在外日本人選挙権制限訴訟 (H17)		

旧優生保護法不妊手術違憲判決

→2024年7月に判決が出たため、入試ではギリギリ問われないかも。

〈内容〉

旧優生保護法に基づいて障害を理由に不妊手術をさせられた人々が国に損害賠償を求めた裁判で、最高裁大法廷が旧優生保護法を違憲と判断した。

◆特定少年に初の死刑判決（2024-1/2）

放火、殺人などの罪で死刑判決を受けた犯行当時19歳（特定少年）の被告が控訴を取り下げ、死刑が確定。
特定少年への死刑判決は初めてだった。

対策ポイント 特定少年と少年法の改正を理解する！

少年法

…二十歳未満の者の犯罪について定める法律。

特定少年

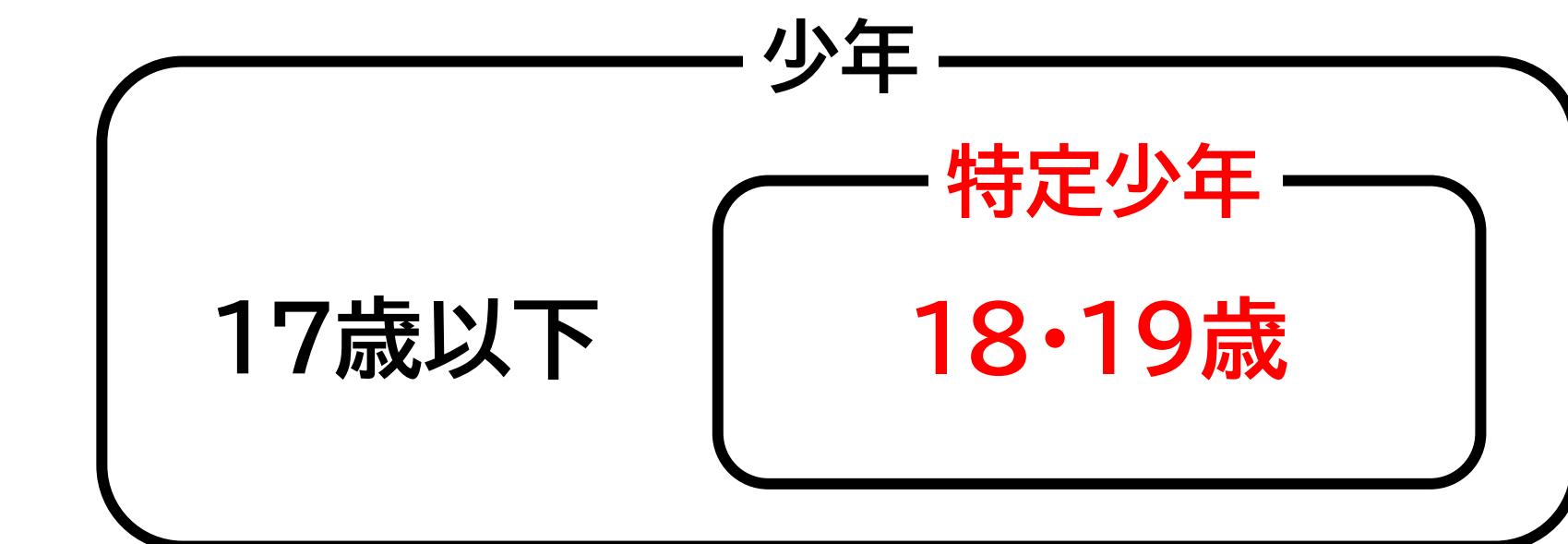
…成年であるが、
少年法の適用年齢である18・19歳のこと。

▶2022年4月 少年法を改正

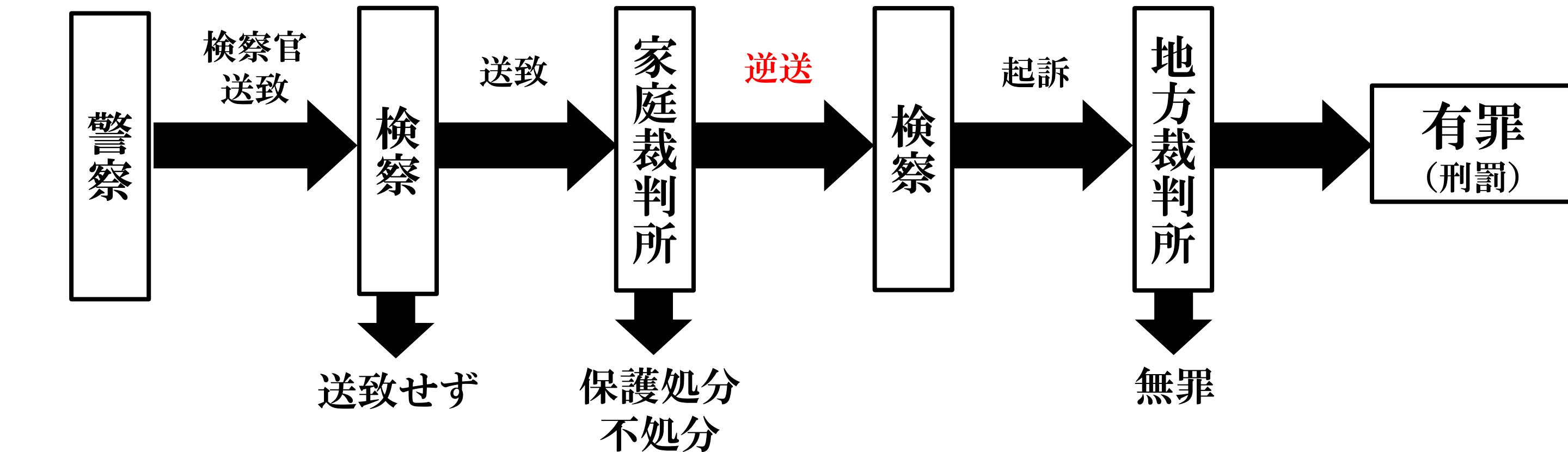
＜主な改正内容＞

- ①18・19歳を**特定少年**と呼ぶ
- ②特定少年は**起訴されたら実名報道が解禁**
- ③特定少年は**逆送**されやすくなる
- ④特定少年の**最大刑が死刑**になる

▶特定少年の考え方



▶送致と逆送



◆特定少年に初の死刑判決（2024-1/2）

対策ポイント 特定少年と少年法の改正を理解する！

▶2022年4月 少年法を改正

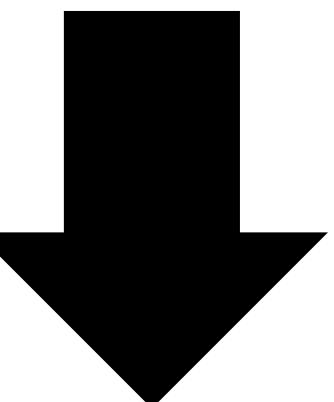
＜主な改正内容＞

- ①18・19歳を特定少年と呼ぶ
- ②特定少年は起訴されたら実名報道が解禁
- ③特定少年は逆送されやすくなる
- ④特定少年の最大刑が死刑になる

＜年齢別の逆送条件・最大刑＞

項目	13歳以下	14歳・15歳	16歳・17歳	18歳・19歳（特定少年）
刑事责任能力	×			○
刑事処分	×	×	○	
逆送条件	逆送されるケース	×	調査の結果本人が20歳以上であることが判明した場合	<ul style="list-style-type: none">① 調査の結果本人が20歳以上であることが判明した場合② 16歳以上のときの故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件③ 死刑、懲役、禁錮に当たる罪の事件である場合
	刑事処分の相当性等によっては逆送されないケース	×	死刑、懲役、禁錮に当たる罪の事件である場合	<ul style="list-style-type: none">① 16歳以上のときの故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件② 死刑、懲役、禁錮に当たる罪の事件である場合 <p>上記にあてはまらない事件</p>
最大刑	×	少年院送致	無期懲役	死刑

20歳未満が死刑となるのは、この少年法改正後が初めてとなる。



今回の事件がまさに20歳未満が死刑となる初の事件となった。

◆袴田事件 (2023-3)

1966年の「袴田事件」で死刑が確定した袴田巖さんの再審開始を東京高裁が決定。

東京高検は後日(20日)、最高裁への特別抗告を断念し、袴田さんが再審無罪となる公算が大きくなつた。

(2024年9月、静岡地裁が無罪判決・確定)

対策ポイント 再審制度の確認と、再審無罪判例

再審制度…

判決の証拠物が偽造、変造、虚偽だったり、
誣告であるほか、
明らかにその判決にすべきでない
新しい証拠が見つかった場合に
再審が認められる。

►大崎事件(2023-6)

1979年に鹿児島県大崎町で男性の遺体が見つかった事件。
殺人罪などで服役した95歳の女性が無実を訴え、
裁判のやり直しを求めている第4次再審請求審で、
福岡高裁宮崎支部は再審を認めない決定を出した。

<再審無罪の判例>

事件名	確定判決	再審判決	再審判決日
弘前大教授夫人殺害事件	懲役15年	無罪	S52.2
加藤老事件	無期懲役	無罪	S52.7
免田事件	死刑	無罪	S58.7
財田川事件	死刑	無罪	S59.3
松山事件	死刑	無罪	S59.7
梅田事件	無期懲役	無罪	S61.8
島田事件	死刑	無罪	H1.1
足利事件	無期懲役	無罪	H22.3
布川事件	無期懲役	無罪	H23.5
東電OL殺人事件	無期懲役	無罪	H24.11
袴田事件	死刑	無罪	R06.9

◆参議院選挙一票の格差訴訟（2023-10）

「一票の格差」が最大3.03倍だった22年の参院選を巡る訴訟で、最高裁が「合憲」判決。

対策ポイント 一票の格差に関する訴訟を把握！

一票の格差…

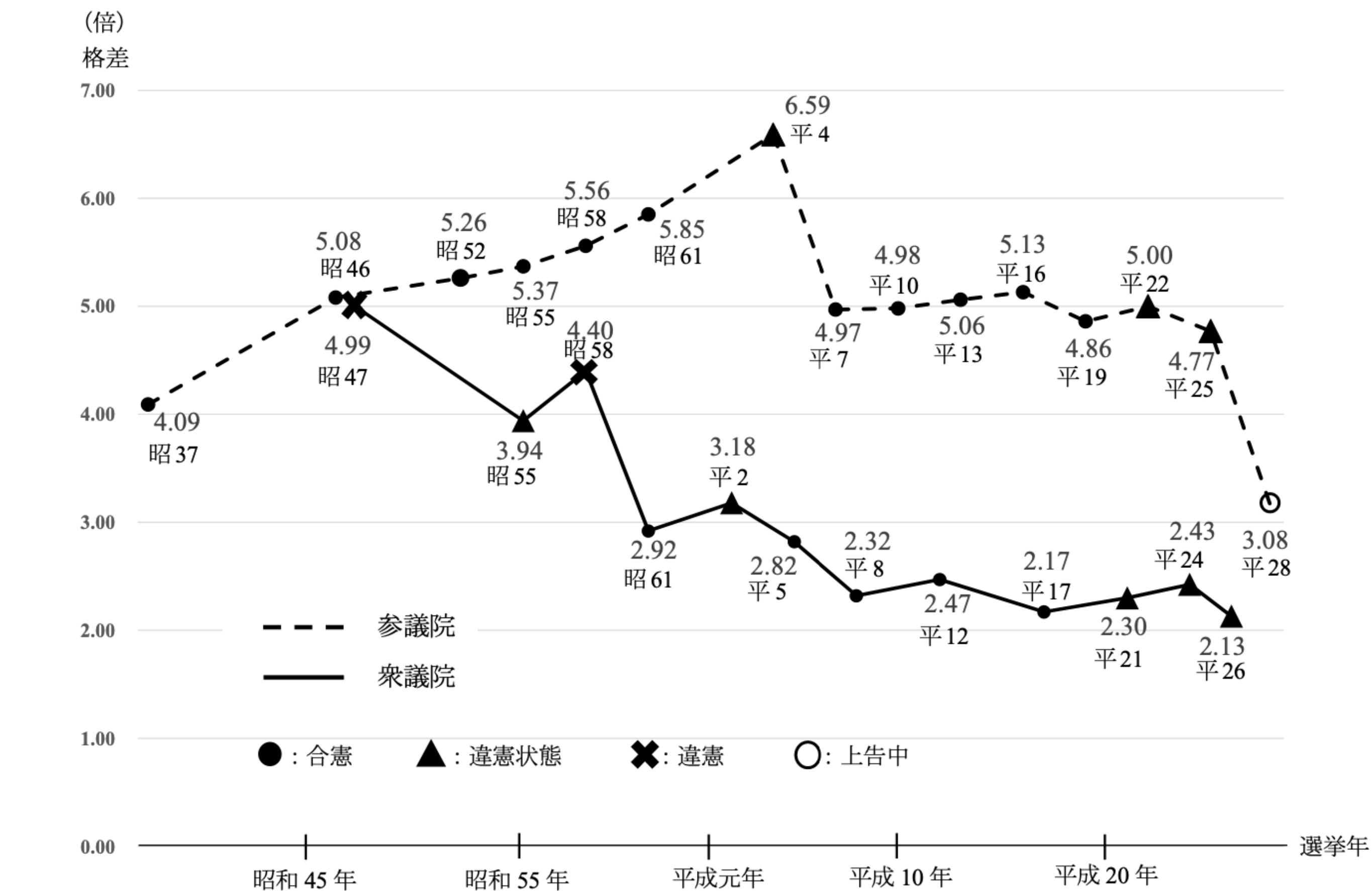
選挙区ごとの有権者数が異なることで、
一票の価値や重みが異なることを指摘する言葉。

一票の格差に関する訴訟で、
違憲判決が出たのは衆議院選過去2回のみ。
参議院選では違憲判決は出ていない。
(違憲状態の判断はある)

＜違憲判決が出た例＞

- ・衆議院議員定数不均衡訴訟(S51)
 - …S47の衆院選の最大格差が4.99で違憲と判断
 - ・衆議院議員定数不均衡訴訟(S60)
 - …S58の衆院選の最大格差が4.40で違憲と判断
- ただしこれらの選挙はやり直すことは
公共の利益に著しい損害が生じる恐れがあるため、
請求棄却の判決をする事情判決を出した。

図1 衆議院及び参議院の選挙時における最大格差とこれについての最高裁判所判決



時事FINAL

最重要時事

II

最重要時事

◆民法：共同親権の導入（2024-5）

離婚後も父と母双方が親権を持つ「共同親権」を可能とする
民法などの改正案が参院本会議で可決し成立した。公布から2年以内に施行する。

対策ポイント 共同親権制度とその問題点を理解！

共同親権…子どもの父母双方が親権を持つことをいうが、
日本においては父母が離婚した後は一方のみが親権をもつものとしていた。
しかし、今回の法改正により、**離婚後にも共同親権が導入された**。

<メリット>

離婚後も子どもと離れて暮らす親も子育てに関わるようになることなど

<デメリット>

離婚後も虐待やDVから逃げられなくなること、父母間の連携や協力がうまくいかないことなど

◆LGBT理解増進法（2023-06）

LGBTなど性的少数者への理解増進法が参院本会議で賛成多数で可決、成立した。

対策ポイント 法律に出てくるキーワードの意味を知る！

第1条(目的)

この法律は、**性的指向**及び**ジェンダーアイデンティティの多様性**に関する国民の理解が必ずしも十分でない現状に鑑み、**性的指向**及び**ジェンダーアイデンティティの多様性**に関する**国民の理解の増進**に関する施策の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の役割等を明らかにするとともに、基本計画の策定その他の必要な事項を定めることにより、**性的指向**及び**ジェンダーアイデンティティの多様性**を受け入れる精神を涵かん養し、もって**性的指向**及び**ジェンダーアイデンティティの多様性**に**寛容な社会の実現**に資することを目的とする。

▶用語の定義

性的指向	恋愛感情又は性的感情の対象となる性別についての指向
ジェンダー アイデンティティ	自己の属する性別についての認識に関する その同一性の有無又は程度に係る意識

▶問題点

- 国などの役割が「**努力義務**」であって、「**法的義務**」でないこと
- LGBT理解を増進させる措置によって、安心して生活できないと感じる国民がいることを明記した
(**理解しない人の存在を明記した**)

時事FINAL

最重要時事

III

政治力 分野

◆デジタル庁が始動（2021-09）

デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助け、その行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを目的として内閣に置かれる。（内閣府の外局ではない）そのため、デジタル庁の長は内閣総理大臣であり、デジタル大臣はその補佐にあたる。

◆こども家庭庁が始動（2023-04）

こども家庭庁は、政府所管の子どもに関する行政分野を複数の省庁が担っていたことから事務の一元化を目的に設立された内閣府の外局である。

2022年	「こども家庭庁設置法」「こども基本法」が成立
2023年	こども家庭庁が発足。

◆文化庁が移転（2023-05）

2014年	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定 →政府関係機関の地方移転提案を各道府県に募集した結果、 京都府から文化庁の移転要望が提出された。
2016年 2023年	政府関係機関移転基本方針で移転を決定。 京都で業務が開始。

◆防衛装備移転三原則の改定（2023-12）

政府は防衛装備移転三原則と運用指針を改定し、武器輸出ルールを大幅に緩和。

日本でライセンス生産する完成品のライセンス元への輸出を全面解禁。（今までアメリカに対し部品のみ可能だった）

対策ポイント 防衛装備移転三原則と変更内容を把握！

防衛装備移転三原則…2014年に安倍内閣が制定。

（1）移転を禁止する場合の明確化

締結した条約などの義務違反・国連安保理決議違反・紛争当事国への移転
防衛装備の海外への移転の場合

（2）移転を認め得る場合の限定並びに厳格審査及び情報公開

移転を認め得る場合は、
平和貢献・国際協力の積極的な推進、我が国の安全保障、などに限定し、
透明性の確保と取引について厳格に審査し、重要事項は国家安全保障会議で審議して、情報公開を行う。

（3）目的外使用及び第三国移転にかかる適正管理の確保

目的外使用・第三国移転の場合、我が国の事前同意を相手国に義務付け。

一部の場合には仕向先の管理体制の確認を持って適正な管理を確保することも可能とした。

IV

政治 治理 分野

◆技能実習制度廃止（2023-4/11,2024-2）

政府は、外国人が働きながら技術を学ぶ「技能実習制度」を廃止し、人材確保と人材育成を目的とする新制度「育成労制度」の創設を決定。

対策ポイント 技能実習制度・育成労制度を理解する！

技能実習制度…我が国で培われた技能、技術又は知識を開発途上地域等へ移転することによって、当該地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的として1993年に創設された制度

育成労制度…我が国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とし、
育成労産業分野において、我が国での3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、当該分野における人材を確保する制度

→違いは「開発途上地域等への移転が目的」か「我が国の人手不足の対応が目的」か

◆定額減税（2023-10/11）

岸田首相は政府与党政策懇談会で、税収増の還元策として、1人あたり年4万円の「定額減税」を行う方針を示し、具体的な制度をまとめるよう指示した。住民税の非課税世帯には7万円の現金給付を実施する考え。

対策ポイント 定額減税の意図と内容を理解！

定額減税…デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、
賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、
デフレ脱却のための一時的な措置として、令和6年分の所得税・住民税を減税する措置のこと。

＜総合経済対策＞

政府が臨時閣議で決定した低所得世帯への給付や所得税と住民税の減税を盛り込んだ総額約17兆円の対策。
総合経済対策の裏付けとなる総額13.2兆円の23年度補正予算が成立。
財源の7割近い8兆8750億円の新規国債発行に依存する。

＜定額減税の内容＞

- ・**所得税**を納税者本人3万円、**住民税**を納税者本人1万円の、合計4万円を減税する。
- ・令和6年の第1期分の予定納税額から控除される。

◆異次元の少子化対策（2023-1/3）

岸田首相は施政方針演説で、「従来とは次元の異なる少子化対策を実現したい」と強調し、物価上昇を超える賃上げの実現を訴えた。その後、政府は、**異次元少子化対策**の「たたき台」を発表した。児童手当の所得制限の撤廃や保育所の利用条件緩和などが柱。

対策ポイント 異次元少子化対策の中身を理解！

異次元少子化対策…子育てしやすい環境を作り直し、少子化と人口減少の緩和を目指す政策。

＜具体的な内容＞

①出産費用の保険適応

出産育児一時金を引き上げ、出産費用を保険適用になる。

②産後パパ育休手当の引き上げ

父親が産後4週間分取得できる育休制度で給付される手当が手取りの80%相当から100%相当に引き上げる。

③児童手当の拡充

児童手当の支給対象が中学生までから高校生までになる

④会社員の時短勤務の給付制度

2歳未満の親が一定時間以上の時短勤務をすると手取り額が変わらず給料が支払われる。

⑤自営業者の育児期間の国民年金保険料免除措置

出産予定日の前月から4ヶ月間、母親の国保免除の制度から、父親への適用や1歳になるまでの延長を行う。

⑥パート労働者の雇用保険の適用

現在、雇用保険が適用されない20時間未満労働のパート労働者に雇用保険の適用を拡大する。

◆児童手当の所得制限撤廃（2023-6）

岸田文雄首相は、児童手当の所得制限を撤廃し、支給対象を高校生の年代まで広げて、2024年10月から実施することを表明。「改正子ども・子育て支援法」による。

対策ポイント 児童手当の目的と内容を理解！

児童手当…家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とした、手当の支給制度。1972年に児童手当法に基づき制度開始。

	支給対象	所得制限
従来の制度	中学卒業（15歳の誕生日後初の3月31日）までの児童を養育している人	あり (扶養親族の人数などに応じて、所得制限限度額が定められ、この限度を超えると支給されない)
制度改正後	18歳の誕生日後初の3月31日までの児童を養育している人 =高校生年代の児童が含まれた	なし

◆新紙幣の発行（2023-6）

財務省は、1万円、5千円、千円の新紙幣を2024年7月をめどに発行すると発表。新1万円札は「日本の資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一、新5千円札は女性の地位向上に努めた津田梅子、新千円札は破傷風の治療法を開発した北里柴三郎の肖像をデザイン。

対策ポイント 3名の特徴を押さえておく。特に政経に関連する人は要注意！

- ① **渋沢栄一**……第一国立銀行（現：みずほ銀行）、東京商法会議所（現：東京商工会議所）、東京証券取引所など数々の会社や経済団体の設立や経営に関わったため、「日本資本主義の父」と呼ばれる。
大倉商業学校（現：東京経済大学）、台灣教会学校（現：拓殖大学）などの創設に関わる。
- ② **津田梅子**……日本最初の女子留学生。米国式教育と社会生活を直接体験して得た知識を日本に持ち帰り、女子英学塾（現：津田塾大学）を創立。女子の高等教育の発展に大きく貢献。
- ③ **北里柴三郎**…破傷風近郊毒素の発見、血清療法の確立、私立伝染病研究所を創設、結核専門病院の開設、ペスト菌の発見など、医学の発展に貢献。慶應義塾大学医学科を創設。日本医師会初代会長。

時事FINAL

最重要時事

V

時事FINAL
最重要時事

◆G20サミット（2022-11）

インドネシアのバリ島・ヌサドゥアで開かれた20カ国・地域首脳会議（G20サミット）は、首脳宣言を採択し閉幕した。

宣言は「大多数のメンバーがウクライナでの戦争を強く非難した」と明記した一方、「他の見解や異なる評価もあった」とロシアの主張を反映したとみられる表現も盛り込んだ。

対策ポイント G20の国と過去の開催地を確認！

G20…G7（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、アメリカ）、
韓国、中国、インドネシア、インド、サウジアラビア、欧州連合、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、ロシア、トルコ、南アフリカ共和国、オーストラリア

＜直近5回の開催地＞

- 2023年 9月 インド（ニューデリー）
- 2022年11月 インドネシア（バリ）
- 2021年10月 イタリア（ローマ）
- 2020年11月 サウジアラビア（リヤド）
- 2019年 6月 日本（大阪）…安倍晋三

＜次回開催地＞

- 2024年11月 ブラジル（リオデジャネイロ）

◆イタリアG7サミット（2024-6）

イタリア南部ファサーノで13日から開催していた先進7カ国首脳会議（G7サミット）が閉幕。ウクライナ侵攻を続けるロシアを中国が支援していることに懸念を表明。

◆広島サミットG7（2023-2）

G7議長の岸田文雄首相は、ウクライナのゼレンスキ大統領を招待し、オンラインでG7首脳会議を開催。ドローンやその関連部品のロシアへの輸出禁止拡大など日本独自の新たな制裁措置を表明した。

対策ポイント G7の国と過去の開催地を確認！

G7…カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、アメリカ

＜直近4回の開催地＞

2024年6月 イタリア（プッリヤ州）

2023年5月 日本（広島市）

2022年6月 ドイツ（エルマウ）

3月 ベルギー（ブリュッセル）

…ウクライナ侵攻による緊急開催

＜日本での地方開催地＞

2023年5月 広島県広島市（広島サミット）…岸田文雄

2016年5月 三重県志摩市（伊勢志摩サミット）…安倍晋三

2008年7月 北海道洞爺湖町（北海道・洞爺湖サミット）…福田康夫

2000年7月 沖縄県名護市（九州・沖縄サミット）…森喜朗

※1979年、1986年、1993年は東京で実施

◆政府安全保障能力強化支援を創設（2023-4）

政府は、外交目的などを共有する「同志国」の軍へ防衛装備品を提供し、抑止力の強化を後押しする新制度「政府安全保障能力強化支援(OSA)」を創設することを決定。

対策ポイント 政府安全保障能力強化支援の内容を理解！

政府安全保障能力強化支援(OSA)

＜概要＞

ODAとは別に同志国安全保障上のニーズに答え、資機材等の提供・インフラ等の整備を行う、軍等が受益者となる新たな無償による資金協力の枠組みのこと

＜協力対象＞

- ①安全保障上の能力強化を支援する意義のある国の軍等が受益者となる協力
- ②原則として開発途上国である
- ③相手国における、民主化の定着・法の支配・基本的人権の尊重の状況・経済社会状況を踏まえた上で、我が国及び安全保障上のニーズや二国間関係等を総合的に判断して対象国を選定

＜協力内容＞

国際紛争との直接の関連が想定し難い分野に限定

（領域警戒監視、テロ対策、海賊対策、災害対処、捜索、医療、援助物資輸送、PKOなど）

VI

六十
金
万
里

◆健康保険証の廃止（2023-8）

岸田文雄首相は、来年秋に現在の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化させる方針を当面維持する意向を表明。

対策ポイント マイナンバーカードの制度の特徴を理解！

マイナンバー制度…住民票を持つ日本国内の全住民に与えられる**12桁の番号**のことで、社会保障制度・税制・災害対策などの手続きに活用される。

<健康保険証廃止の目的>

医療のデジタル化推進、マイナンバーカードの普及率低迷による取得促進

<マイナンバーの歴史>

2016年 マイナンバーカードの交付・運用開始

2021年 マイナ保険証の運用開始

2022年 政府が「**骨太の方針**」で健康保険証の原則廃止の方針を示す

2024年 健康保険証を廃止し、**マイナ保険証**に一本化

◆ オーバーツーリズム問題（2023-8）

岸田文雄首相は、視察先の那覇市の首里城で、観光客の集中により生じる「オーバーツーリズム」について、今秋にも対策をとりまとめる方針を表明。

対策ポイント オーバーツーリズムとその問題点を説明できるように！

オーバーツーリズム…特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度になったり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況

＜オーバーツーリズムの問題点＞

- ・公共交通機関の混雑／交通渋滞
- ・写真撮影などを目的とした私有地への不法侵入
- ・ゴミのポイ捨て

＜発生している場所の例＞

- ・北海道美瑛町……美しい風景の撮影を目的とした私有地への立ち入りと、観光客集中による渋滞が発生
- ・神奈川県鎌倉市…アニメの影響で聖地である踏切付近で写真撮影のために公道に滞留、不法投棄が発生
- ・京都府京都市……観光地へのバスが混雑、舞妓の無断撮影、車道に広がる歩行、私有地への立ち入りが発生

重要判例

I

人權與變通

◆ 同性婚問題（2023/2024-3）

同性婚を認めていない**民法**の規定や**戸籍法**の規定が憲法に違反する可能性があるとして、同性カップルを中心に訴訟を起こしている。

- ・2023年5月 名古屋地裁にて違憲判決
- ・2023年6月 福岡地裁にて違憲判決
- ・2024年3月 札幌高裁にて違憲判決（高裁初）

◆ 同性パートナー苗字問題（2024-5）

2024年5月、名古屋家裁が愛知県内の男性に**同性パートナーと同じ苗字への変更**について、「社会通念上、**夫婦と同様**」などと判断し、変更を認めた。

◆トランスジェンダートイレ使用制限（2023-7）

トランスジェンダーの経済産業省職員への女性トイレ使用制限は「違法」と最高裁判所が判断し、職員側が勝訴。

◆性別変更者の親権問題（2024-6）

最高裁が、性同一性障害のため男性から女性に性別変更した人を、
自らの冷凍精子で誕生した次女の「父親」と認めた。
「（親子と認めなければ）子の利益に反する」として、訴えを退けた東京高裁判決を破棄。

II

政治 治安 機関 連

◆街頭演説ヤジ排除訴訟（2023-6）

2019年、札幌市で安倍晋三首相（当時）の街頭演説にヤジを飛ばし、警察官に排除された市民2人が、「憲法が保障する表現の自由を侵害された」と北海道に損害賠償を求めた控訴審判決で、札幌高裁は道に、原告1人への賠償を命じた。

対策ポイント 表現の自由の条文を確認！

日本国憲法第21条

集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

◆臨時国会召集訴訟（2023-9）

安倍内閣が臨時国会の召集要求に応じなかったのは違憲とした訴訟で、
最高裁は違憲かどうかの判断をせず、棄却。
ただ、裁判官の一人は「違憲になり得る」との意見を示した。

対策ポイント 臨時国会の開会条件を確認！

日本国憲法第53条
内閣は、国会の臨時会の召集を決定することができる。
いづれかの議院の総議員の四分の一以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない。

◆普天間基地移設計画訴訟（2023-9）

米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設計画を巡る訴訟で、最高裁が県の上告を棄却。[県の敗訴は確定した。](#)

◆普天間飛行場移設計画の代執行（2023-10/12）

米軍普天間飛行場の辺野古移設の工事に必要な設計変更について、国は沖縄県に代わって承認する[代執行を提訴](#)した。

その後、米軍普天間飛行場の辺野古移設計画をめぐり、防衛相が申請した工事の設計変更を承認しない沖縄県に代わって、国が承認する「[代執行](#)」を実施した。

対策ポイント 普天間基地問題の内容・代執行を理解！

米軍普天間基地…人口密集地域に位置し、近隣住民は日常的な騒音や航空事故の危険性と隣り合わせの生活が強いられているため、政府は名護市辺野古の海を埋め立てて新基地を作る計画をしたが、豊かな自然環境を破壊するものとして、県民の理解は得られていない。

代執行…法律などにより直接命ぜられた行為を義務者が履行せず、一定の条件を満たす場合には、行政側が義務者に代わってその行為を履行することができる制度。行政代執行法で定める。

III

時事FINAL
重要判例
III
前編

◆収容中死亡裁判（2022-09）

2014年3月に、東日本入国管理センター(茨城県牛久市)で収容中に死亡したカメルーン国籍の男性を巡る訴訟で、水戸地裁は国側の責任を認め、165万円の賠償を命じた。

◆表現行為による初の弾劾裁判罷免判決（2024-2）

殺人事件の遺族を傷つける内容のSNSの不適切投稿をめぐって訴追された
仙台高裁の岡口基一・判事に対する弾劾裁判で罷免判決。表現行為が原因の罷免は初めて。

対策ポイント 弾劾裁判の仕組みを理解！

日本国憲法第64条

国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける。

弾劾裁判所…訴追を受けた裁判官の罷免の可否を取り扱う弾劾を行うために、**両議院の議員で組織される裁判所**
(訴追の例)

職務上の義務違反・職務怠慢・裁判官の威信を著しく失う非行など

＜弾劾裁判の詳細＞

裁判員 …衆議院・参議院両院議員から選ばれた各7名

罷免条件…**3分の2以上の賛成**

IV

政治經濟與國際

◆水俣病裁判（2023-9/10, 2024-3/4）

水俣病の救済対策を受けるために必要な水俣病の認定を求める裁判が全国で行われている。

＜熊本の水俣病＞

●水俣病の救済対策から外れた128人が国や熊本県、原因企業チッソを相手取り損害賠償を求めた訴訟で、大阪地裁は全員を水俣病と認めたが、不服として、国と熊本県が控訴した。

●熊本地裁が水俣病の被害を訴える原告144人全員の訴えを棄却した。

原告は水俣病被害者救済法で救済されなかったのは違法として損害賠償を求めていた。

＜新潟水俣病＞

新潟水俣病をめぐる訴訟で新潟地裁が新たに26人を水俣病と認定。

原因企業に計約1億円の賠償を命じたが、国への請求は退けた。

対策ポイント 四大公害を確認！

事件名	イタイイタイ病	(熊本)水俣病	四日市ぜんそく	新潟水俣病
発生時期	1922年	1956年	1961年	1965年
発生場所	富山県神通川	熊本県水俣湾	三重県四日市市	新潟県阿賀野川
原因物質	カドミウム	有機水銀	亜硫酸ガス	有機水銀
症状	・腎臓が侵される ・骨がもろくなる	・手足のしびれ ・目や耳の不自由	・呼吸器が侵される ・ぜんそく発作発生	・手足のしびれ ・目や耳の不自由

いずれの事件も**患者側が全面勝訴**
(現在ではその事件で患者として
認定されなかった人たちによる裁判を実施中)

重要法令

I

政治 治安 政府 重要法令

◆出入国管理及び難民認定法の改正（2024-6）

外国人の収容や送還のルールを見直す改正入管法施行。

難民認定申請3回目以降の外国人は「難民認定すべき相当の理由」を示さなければ送還される可能性がある。

◆性交同意年齢（2023-2）

法制審議会は、性犯罪を巡る刑法の規定見直しを法相に答申。

「性交同意年齢」を13歳から16歳に引き上げて16歳未満との行為を処罰対象とするほか、性犯罪の成立要件を大幅に見直し、これまでの「暴行・脅迫」に加え「アルコール・薬物を摂取させる」など8つの行為を示した。

◆改正消費者契約法（2022-12）

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題による被害者の救済に向けた新法や改正消費者契約法などが、参院本会議で可決、成立した。

II

政治 治安 法規

◆健康保険法の改正（2023-5）

2024年度から75歳以上の保険料を引き上げる改正健康保険法が成立した。

◆日本版DBS（2024-6）

子どもと接する仕事をする人の性犯罪歴を確認する「日本版DBS」の創設を盛り込んだ児童対象性暴力防止法が成立。

◆スマートソフトウェア競争促進法（2024-6）

巨大IT企業を規制する「スマートソフトウェア競争促進法」が参院本会議で可決、成立した。アップルやグーグルを念頭にアプリストアの開放や検索での自社優先表示を禁止するのが柱。

政治力分析野

I

基本的人權

◆旧統一教会問題（2022-10/11/12, 2023-10）

岸田文雄首相が世界平和統一家庭連合（旧統一教会）について宗教法人法に基づく調査を指示。文部科学省は世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対し、宗教法人法に基づく「質問権」を行使し法人の組織運営や収支などについて報告を求めた。[質問権の行使は同法の制定以来初。](#)また、文化庁は、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対し、宗教法人法に基づく「質問権」を再行使し、11月の初行使以降2回目となる質問書を教団へ送った。さらに、文部科学省は、旧統一教会に対する解散命令を東京地裁に請求した。

対策ポイント 質問権を理解！

質問権…1996年にオウム真理教による一連の事件を受け、宗教法人法に「質問権」が規定された。

文部科学省や都道府県の職員が、宗教法人に法令違反などが疑われる場合には、運営に関する報告の要求や質問が可能になっている。この際に虚偽の報告をしたり、質問に応じなかつたりした宗教法人には代表の役員に10万円以下の過料がある。

＜課題＞

解散命令によって、**信教の自由**を害することはあってはならないため、政府が質問権を行使する場合には、有識者などによる「宗教法人審議会」による意見を聞かなければならないとしている。

時事FINAL

政治分野

II

平和主義 我

◆国家安全保障戦略（NSS）（2022-12）

政府は、**国家安全保障戦略(NSS)**など安保関連3文書を閣議決定。
相手のミサイル発射拠点などを直接攻撃する「反撃能力」を保有すると明記したほか、
2023年度から5年間の防衛費を約43兆円とすることを盛り込んだ。

対策ポイント 国家安全保障戦略の中身を確認！

- (1) 危機を未然に防ぎ、平和で安定した国際環境を能動的に創出し、
自由で開かれた国際秩序を強化するための外交を中心とした取組の展開
- (2) 我が国の防衛体制の強化
→**反撃能力の保有**や、防衛関連予算を現在のGDPの2%に達するように措置、防衛装備移転三原則などの制度の見直しなど
- (3) 米国との安全保障面における協力の深化
→日米同盟の抑止力と対処力を一層強化
- (4) 我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化
- (5) 経済安全保障政策の促進
- (6) 自由・公正・公平なルールに基づく国際経済秩序の維持・強化
- (7) 国際社会が共存共栄するためのグローバルな取組

時事FINAL

政治分野

III

行政・政見

◆内閣総理大臣の変遷（2021-10）

内閣発足日	代	内閣総理大臣	所属政党
2024年10月	第102代	石破 茂	自由民主党
2021年11月	第101代	岸田 文雄	
2021年10月	第100代		
2020年9月	第99代	菅 義偉	
2017年11月	第98代		
2014年12月	第97代	安倍 晋三	
2012年12月	第96代		
2011年9月	第95代	野田 佳彦	民主党

※入試問題を作る時期を考えると、
石破茂は出題されないと思うが、
常識として知っておくべき。

◆自民党キックバック問題（2023-12）

自民党安倍派が、パーティー券の販売ノルマを超えて集めた所属議員に
超過分を裏金としてキックバックしていた疑いが浮上。直近5年間で1億円を超えると見られる。

◆マイナンバー問題（2023-7/9）

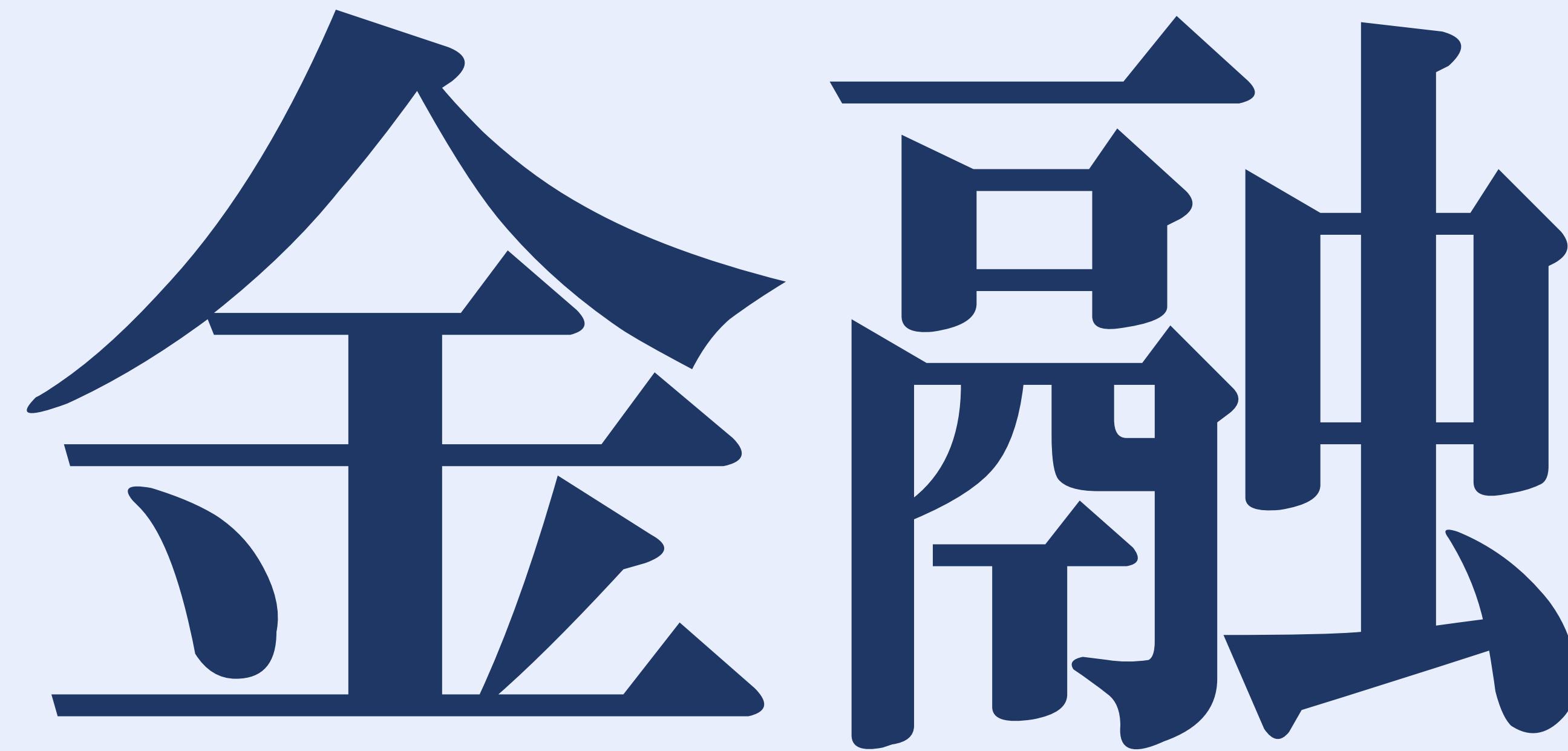
マイナンバー問題での個人情報漏洩で、政府の個人情報保護委員会がデジタル庁への立ち入り検査を行った。
また、マイナンバーに関する公金受取口座の誤登録問題で、
個人情報保護委員会はデジタル庁に対し、行政指導した。

經濟力理財

時事FINAL

経済分野

I



◆近年の金融政策 (2022-12/2023-7/8, 2024-3)

日銀は金融政策決定会合で、異次元緩和策を10年目にして転換する方針を決定。

イールドカーブコントロール(YCC、長短金利操作)における長期金利の変動許容幅を、0.25%程度から0.5%程度に拡大し、事実上の利上げに踏み切った。

日銀は、大規模金融緩和策の一環である「長短金利操作」の運用を柔軟化すると決定。

長期金利の上限を現状の0.5%程度から、1.0%まで事実上引き上げる。

低く抑え込まれていた長期金利のゆがみを和らげるのが狙いとしていたが、

日銀は金融政策決定会合で、長期金利変動の上限を柔軟化することを決めた。

事実上の上限だった1%を「めど」とし、一定程度超えることを容認し、

その後、「2%の物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至った」とし

マイナス金利政策解除を決めた。

◆日本銀行新総裁（2023-3）

参院は本会議で、日銀新総裁に経済学者の植田和男氏を充てる政府の人事案を賛成多数で可決。衆院を含めて国会の同意手続きが終わり、植田氏が黒田東彦総裁の後任として4月9日に就任することが決定した。

II

財政

◆特定利用空港・港湾（2024-4）

政府は防衛力強化の一環として7道県の16の空港・港を「特定利用空港・港湾」に指定。370億円を新年度予算に計上した。

対策ポイント 特定利用空港・港湾が何かを理解！

特定利用空港・港湾…自衛隊・海上保安庁が、安全保障環境を踏まえ、必要な活動を行えるように、平素より訓練等で利用できるようにする空港や港湾

＜特定利用空港・港湾＞

（空港） 北九州空港、長崎空港、福江空港、宮崎空港、那覇空港

（港湾） 釧路港、留萌港、石狩湾新港、室蘭港、苫小牧港、高松港、高知港、須崎港、宿毛港、博多港、石垣港

III



◆全国旅行支援（2022-10）

政府は、新型コロナウイルスの水際対策を大幅に緩和、入国者数の上限を撤廃したほか、個人の外国人旅行客の入国も解禁。

また、観光需要の喚起策「**全国旅行支援**」が、東京都を除く全国46道府県で始まった。

◆大手電力会社のカルテル（2023-3）

大手電力会社が互いに顧客獲得を制限する**カルテル**を結んだとして、公正取引委員会は中国・中部・九州の電力3社に対し、1010億円の課徴金納付を命じた。

国际影响力

時事FINAL

国際分野

I

ウカラライナ関連

◆日本ウクライナ経済復興推進会議（2024-2）

日本ウクライナ経済復興推進会議で、
「経済の安定を確保するために(日本が)必要な長期的支援を提供する」とうたった共同声明を発表。
岸田文雄首相は基調講演で
「経済復興を進めることは未来への投資だ。官民一体となって強力に支援する」と述べた。

◆岸田首相のウクライナ訪問（2023-3）

岸田首相が、ロシアによる侵攻が続くウクライナの首都キーウを電撃訪問。
ゼレンスキー大統領と会談した。

時事FINAL

国際分野

II

国際情勢と
主義

◆NPT再検討会議（2022-8）

核不拡散条約(NPT)再検討会議が米ニューヨークで開幕。

岸田文雄首相は日本の首相として初めて出席して演説し、

「核兵器のない世界」に向けた5つの行動指針「ヒロシマ・アクション・プラン」を打ち出した。

◆TICAD8（2022-8）

岸田文雄首相は、チュニジアの首都チュニスで開幕した第8回アフリカ開発会議(TICAD8)の開会式にオンライン形式で出席した。28日には、中国の途上国への過剰融資を念頭に、透明で公正な開発金融の重要性を強調したほか、ロシアの侵攻が続くウクライナ情勢がアフリカや世界経済に与える影響に「深刻な懸念」を表明した「チュニス宣言」を採択して閉幕した。

◆ 2プラス2（2022-7）

日米両政府は米ワシントンで、**経済版の閣僚協議「2プラス2」**の初会合を開き、**霸権主義的な動きを強める中国やロシアを念頭に、「ルールに基づく国際経済秩序」**を主導すると明記した共同声明を採択。日本からは林芳正外相と萩生田光一経済産業相が出席した。

III

日本の外交

◆シャトル外交で12年ぶりの首相訪韓（2023-5）

岸田文雄首相が「シャトル外交」の一環で韓国を訪問し、尹錫悦（ウン・ソンニヨル）大統領と会談した。
「シャトル外交」での首相訪韓は12年ぶり。

※シャトル外交…首脳同士が相手の国をお互いに訪れること

◆慰安婦訴訟（2023-11）

韓国ソウル高裁が日本政府に対し元慰安婦らに賠償金の支払いを命じる判決。
原告の訴えを棄却した21年4月の地裁判決から破棄し、日本は逆転敗訴した。

対策ポイント 慰安婦問題を理解！

慰安婦…戦時に日本軍の関与のもとで作られた慰安所において、
将兵の性の相手を強いられた女性のこと。

1993年の河野官房長官の談話（河野談話）で
「当時の軍の関与の下に多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」と指摘した。

◆日米韓首脳会談（2022-11）

米バイデン大統領を交えた日米韓3カ国首脳会談では、
霸権主義的動きを強める中国を念頭に、
連携して「包摂的で強靭で安全な、自由で開かれたインド太平洋」の追求を連携して取り組むとした。

◆日米韓首脳、初の単独会談（2023-7）

日米韓3カ国の首脳が米ワシントン近郊で会談。3首脳が国際会議に合わせてではなく、
単独で会談するのは初めて。安全保障協力の強化や首脳会議を毎年定例化することなどで合意した。

◆「揺るがぬ日米同盟」（2024-4）

岸田文雄首相は米バイデン大統領とワシントンで首脳会談。
防衛分野を中心に連携深化の方針を打ち出し、「揺るがぬ日米同盟」をアピール。

◆日米韓防衛・国防大臣会談（2024-6）

日米韓の防衛・国防大臣がシンガポールで会談。安全保障協力強化に向けハイレベル政策協議や
情報共有、共同訓練などの枠組みを制度化する方針で一致した。

IV

20世紀

◆北朝鮮がICBM級のミサイルを発射（2023-7）

北朝鮮が米国全土を射程に収めうるICBM級のミサイルを発射。
日本の排他的経済水域(EEZ)の外側に落下した。

対策ポイント ICBMミサイルを理解！

ICBM…有効射程が超長距離である大陸間弾道ミサイルのこと。(intercontinental ballistic missile)
SALT(戦略兵器制限条約)でアメリカ合衆国本土の北東国境とソ連本土の北西国境を結ぶ
最短距離が5,500km以上のミサイルと定義している。

◆IAEAの福島第一原発処理水の調査結果（2023-7）

福島第一原発の処理水の海洋放出計画をめぐり、
国際原子力機関（IAEA）は「国際的な安全基準に合致」とする調査報告書を公表。
岸田文雄首相に提出した。

対策ポイント IAEAの役割を理解！

IAEA…国際原子力機関のこと。国連の機関の一つ。
核兵器の拡散を防ぎ、すべての国、とくに開発途上国が原子力科学と技術を平和目的に、
安全に、安心して利用できるようにする役割を担っている。

◆EUによる日本産農林水産物の輸入制限撤廃（2023-7）

欧洲連合(EU)が、東京電力・福島第一原発事故後に課してきた日本産の農林水産物や食品の輸入規制を完全撤廃すると発表した。

◆先端半導体の製造装置の輸出規制強化（2023-7）

政府は、先端半導体の製造装置23品目の輸出規制を強化した。対中規制を強める米国に呼応した動き。

社会力発揮

時事FINAL

社会分野

I

火種動向見聞

◆最低賃金（2022-8）

中央最低賃金審議会の小委員会は、2022年度の最低賃金(時給)を全国加重平均で31円引き上げ、全国平均時給は961円とする目安をまとめた。実施されれば過去最大の引き上げ幅になる。

◆男性の育休取得目標（2023-3）

岸田首相は、男性の育休取得目標を「**30年度に85%**」とし、育児休業の給付率を100%に引き上げると表明した。

（令和4年で30.1%）

◆教員の業務改善に関する緊急提言（2023-8）

文部科学省の諮問機関・中央教育審議会は、「教員を取り巻く環境は危機的状況」として、登下校対応や部活動など14の業務について「地域など教員以外への分担を進める」などとした緊急提言をまとめた。

◆フリーランスの労災認定（2023-9）

ネット通販のアマゾンの荷物を配達中に負傷したフリーランスの配達員が、横須賀労基署に労災認定された。

対策ポイント 労災を理解！

労働災害（労災）…労働者が労務に従事したことによって被った負傷・疾病・死亡などを指す。

労災保険制度…労働災害に対して、労働者などのために必要な保険給付を行う制度で、労災保険料は原則事業主が負担する。
正社員・パートタイマー・アルバイトなど雇用形態関係なく対象。

II

時事
社会
問題
思想

◆帰還困難区域（2022-8）

2011年3月の東京電力福島第1原発事故で全町避難が続く福島県双葉町で、
帰還困難区域のうち**特定復興再生拠点区域（復興拠点）**の避難指示が解除された。
11年5ヶ月ぶりに居住が可能となり、住民が1人も暮らしていない自治体が解消された。

◆不登校調査（2022-10）

全国の小中学校で2021年度に不登校だった児童生徒は
前年度から4万8813人（24.9%）増の**24万4940人**で過去最多となったことが、
文部科学省が公表した「問題行動・不登校調査」で分かった。増加は9年連続。

◆新型コロナ感染症が「5類」に（2023-1/5）

新型コロナ感染症の法律上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「**5類**」に移行した。感染者や濃厚接触者の待機など行動制限がなくなった。

◆人口戦略会議の若年女性に関する報告書（2024-4）

民間の有識者らでつくる「**人口戦略会議**」が、全体の4割に当たる全国744市町村で2020年から50年にかけて若年女性人口が半減し、将来消滅する可能性があるとの報告書を公表。

◆プラットフォーム事業者への国内初訴訟（2024-4）

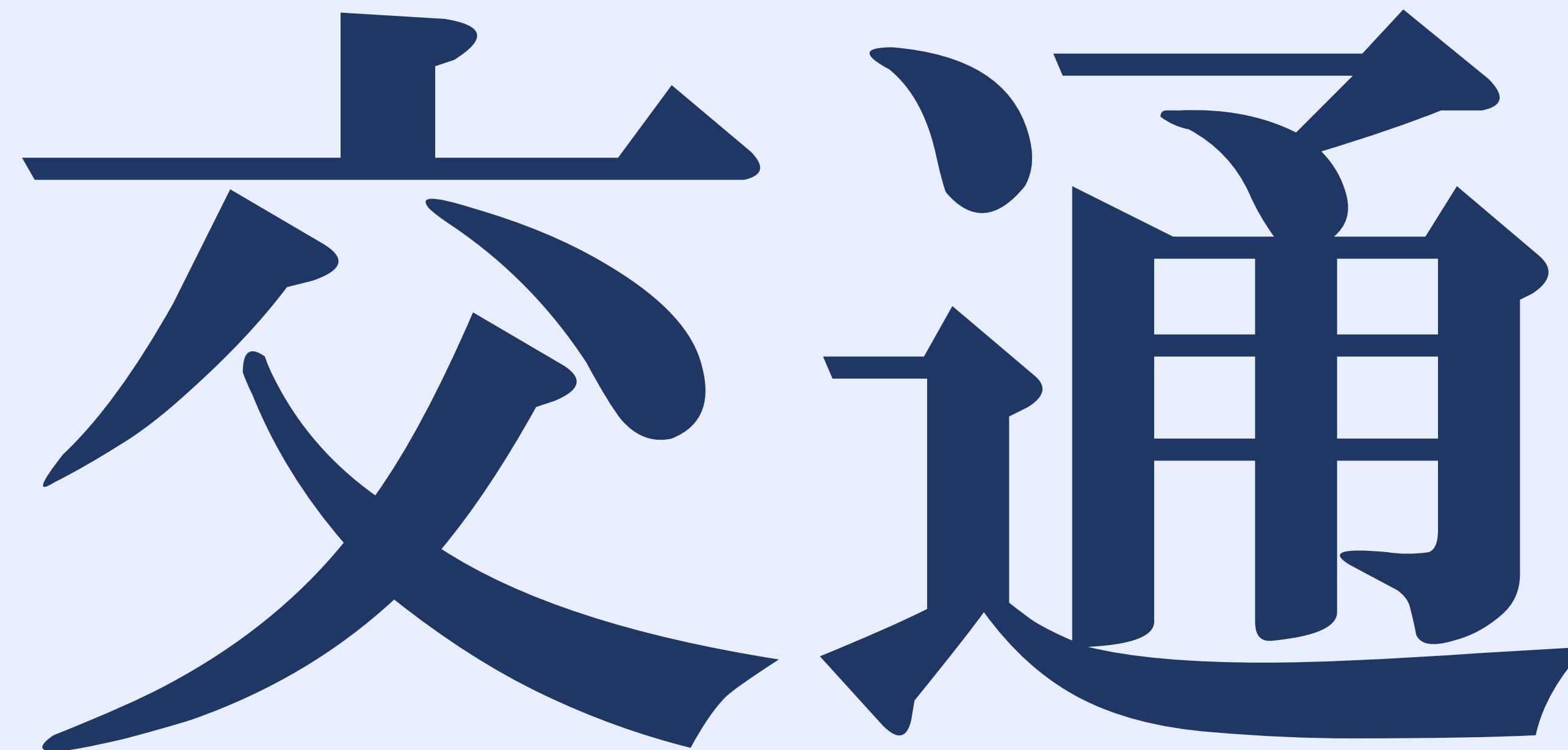
有名人などをかたるSNSの詐欺広告で被害に遭ったとして4人が米メタ社の日本法人を提訴。プラットフォーム事業者への訴訟は国内初。

老の他

時事FINAL

その他

I



◆自転車への反則金制度導入 (2023-8)

警察庁は自転車による交通違反に対し、反則金制度(青切符の交付)の導入を検討することを決めた。

◆LRTの開業 (2023-8)

栃木県の宇都宮市と東隣の芳賀町を結ぶ次世代型路面電車(LRT)が開業。

路面電車の開業は国内で75年ぶり、全線新設のLRTは全国初。

※LRT…Light Rail Transit

◆北陸新幹線が敦賀まで延伸 (2024-3)

北陸新幹線が金沢(石川県)から敦賀(福井県)までの約125キロメートルで延伸開業した。

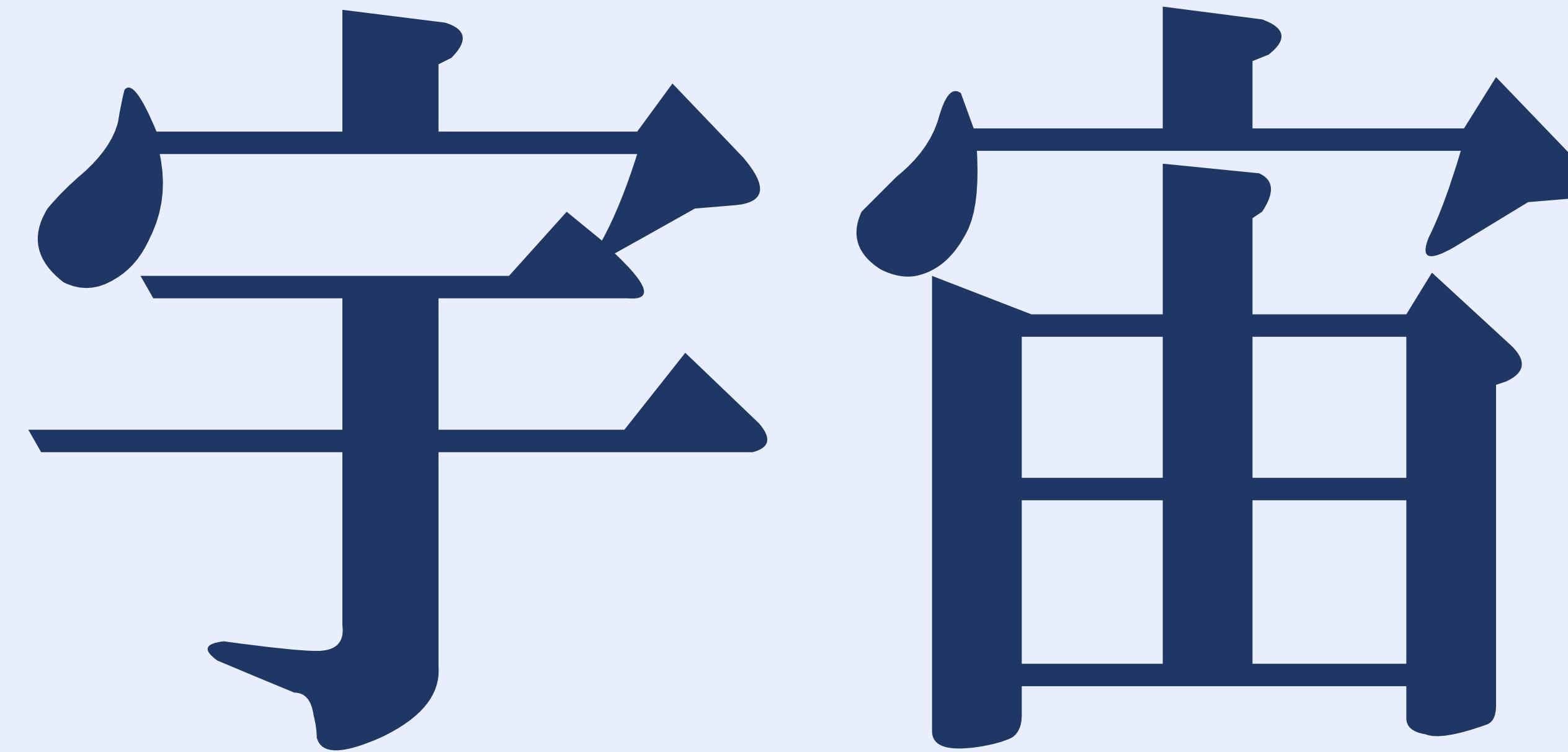
◆ライドシェア導入 (2024-4)

タクシー不足対策として自家用車を使って客を運ぶライドシェアが東京などで始まった。

時事FINAL

その他

II



◆民間宇宙船の打ち上げ成功（2023-8）

古川聰さん（59歳）らが搭乗する民間宇宙船「クルードラゴン」の打ち上げが成功。27日に国際宇宙ステーションに到着、約半年間滞在して科学実験を行う。

◆JAXAの小型無人探査機が月面着陸（2024-1）

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の小型無人探査機・SLIM（スリム）が午前0時20分、月面に着陸した。月面着陸に成功したのは日本初で、旧ソ連、米国、中国、インドに次いで5カ国目となった。

◆国産新型ロケットの軌道投入成功（2024-2）

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は国産新型ロケット「H3」の2号機を種子島宇宙センターから打ち上げ。目標の軌道投入に成功した。